

# 北海道における景気変動

— 道民所得による分析 —

地主重美

## 第1節 序

昭和33年の経済白書が日本経済に景気変動の復活をうたっているが、景気変動に関する実証的分析がここ数年来活発に行なわれ、所得分析、計量経済学的モデル分析、デフュージョン・インデックス分析等、視点をかえ、方法をかえた各種の分析が盛行をきわめている。さらにこれは経済成長問題とも重合して、長期、短期の経済予測についても鋭い政策論争をもたらしている。

北海道経済の循環的変動についても看過できない事実認識が二、三の論者によって指摘されたが、北海道経済開発という長期的経済政策の大勢に圧倒されて、景気変動分析がその本来的な位置を与えられるまでにはいたらなかった。

ここでは主として道民所得と、これに関連する若干の統計資料を用いて、道民所得からみた北海道景気変動の実態を分析してみよう。所得資料は目下のところ年次データしか入手できないため、当然のことながらごく短期の変動は捨象される。

ここでとりあげる第1の問題は、北海道経済に景気変動がはたして観察されるかどうかの事実認定、つまり fact-finding である。第2は、もしこれが存在するものとすれば、北海道における景気変動のそもそもの特質は何であるかを明らかにすることであり、全国の景気変動との対比を試みる。第3は

---

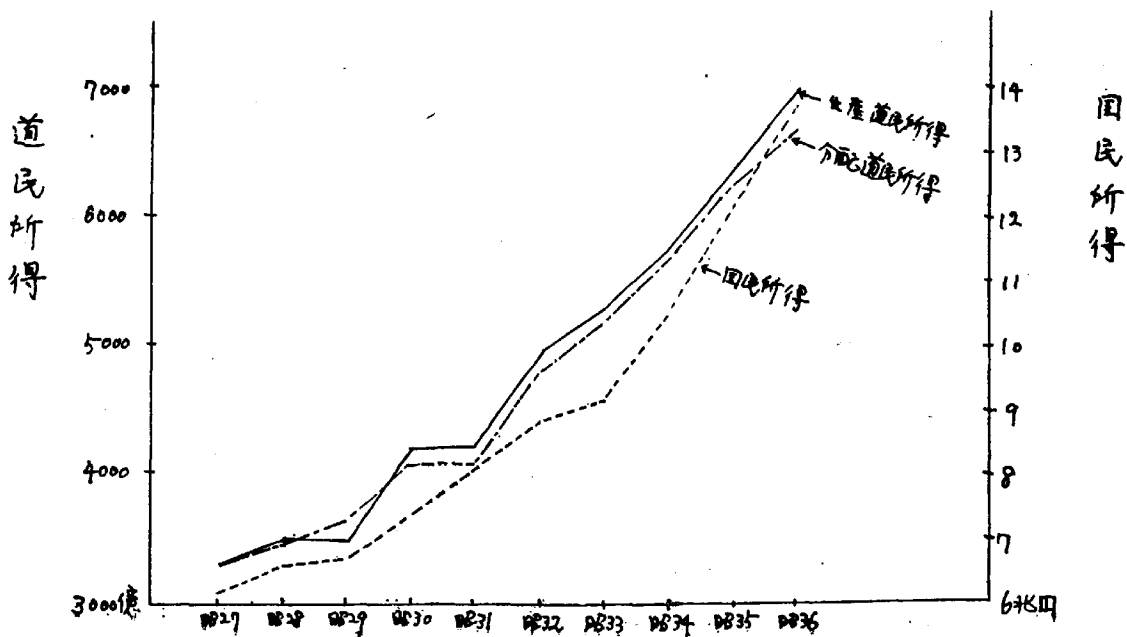
(1) 北海道拓殖銀行調査部、北海道の景気動向指数、調査月報 昭和38年4月

この特質のよって生れる原因を解明することであり、これをまず、需要構造、生産構造、分配構造について究明する。第4はとくに生産構造をとりあげ、その変動の説明要因としてとくに雇用問題に注目し、雇用変動効果、生産性変動効果、ならびに雇用（就業）構造変動効果を明らかにする。さらに生産性変動を引き起した技術革新を重視し、生産要素の賦存状態、技術状態から労働と資本の代替関係を示す定量的変化を概算してみることにする。

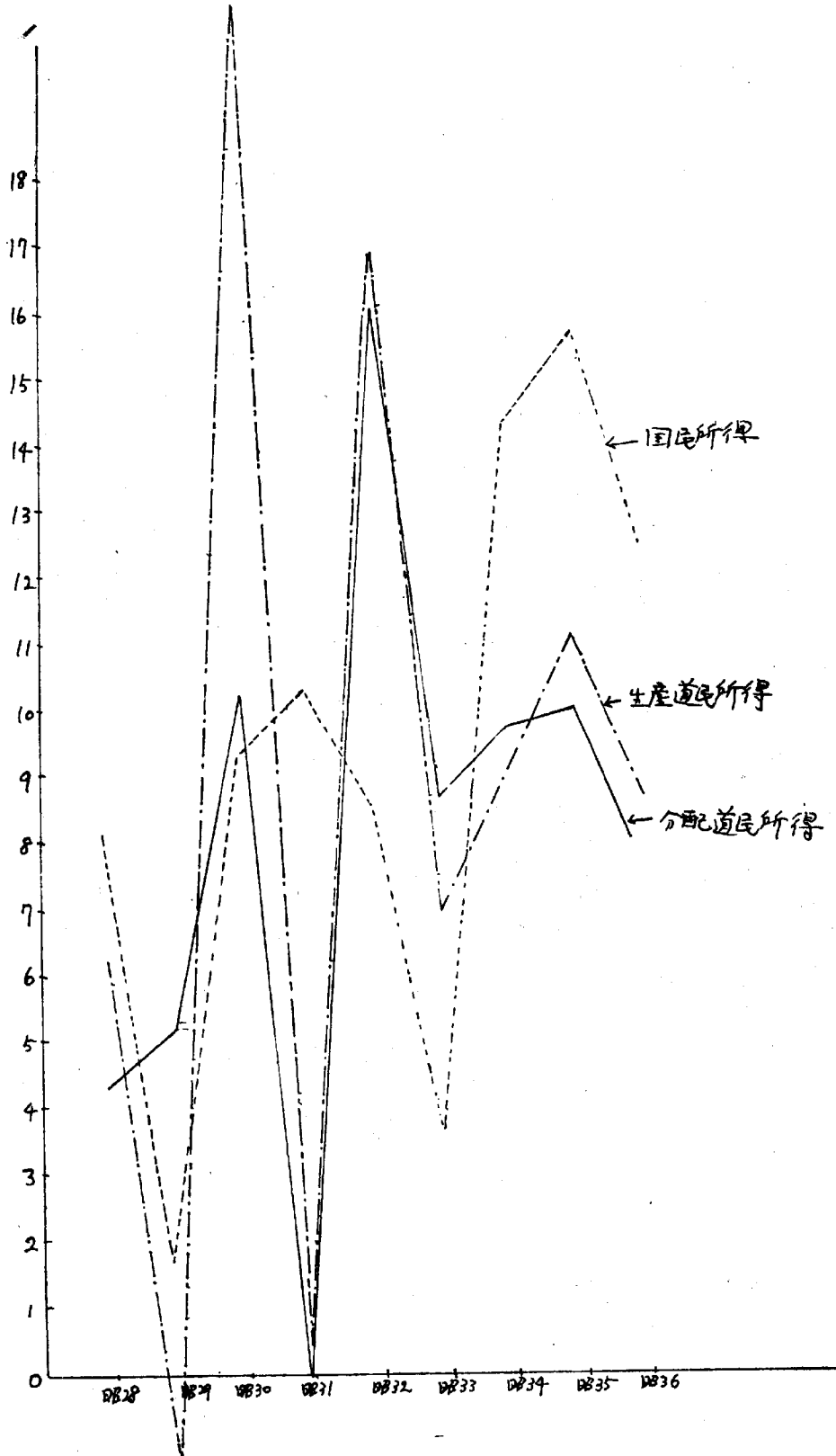
### 第2節 北海道における景気変動とその特質

資料の関係上、昭和28年から昭和36年にわたる北海道経済の変動を検討してみることにする。この時期は、戦争の荒廃から漸く復興し、人口1人当りの所得水準でみるかぎり、戦前水準に到達した時点から、その後急速な成長をとげた「驚くべき伸長期」にあたっている。全国データでみるかぎり、第1図のように、実質生産国民所得の絶対水準は成長一途をたどり、いわゆる循環的変動を看取することはできない。長期成長波動が循環変動を相殺しているからである。ただ対前年伸率をとってみると、かなり明瞭な循環を観察できる。戦後の北海道経済の変動にも、その他全国の変動による波及効果に

第1図 道および全国の所得水準



第2図 所得成長率



もとづくものが大きいと予想され、したがって実質所得の絶対水準では下降を経験することはなかったとみられる。第1図および第1表によると、実質分配道民所得は予想通り成長一途を記録しており、ただ実質生産道民所得が昭和29年にわずかに減少したほかは、絶対水準が全く低落していない。しかし、第2図および第3表の対前年伸び率ではかなり鮮明な循環運動をみることが出来る。生産道民所得の伸び率では、昭和29年、昭和31年、昭和33年の3つの谷が記録され、昭和30年、昭和32年、昭和35年の3つの山が記録されている。他方、分配道民所得では昭和29年の谷が観測されない点を別とすれば、生産所得伸び率の場合と全くひとしい山と谷が示されている。したがって全国の場合と同じように伸び率に関して循環運動が存在したと認めてよいのである。われわれがここで景気循環というのはこれをいうのである。

しかしながら、北海道の景気循環が全国のそれと全く同じであるわけではない。第1に全国では昭和29年、昭和33年に谷が、昭和31年、昭和35年に山が観測されるのに、北海道経済にみられるような昭和31年の深い谷と、この前後の山は看取されない。つまり北海道の景気循環は全国のそれと完全に同調的ではないのである（昭和29年の谷とその前後、昭和35年の山とその前後は同調的）。昭和31年の北海道の不況は、異常な気象条件による深刻な農業凶作がその原因である。これは北海道経済がいぜんとして農業支配型経済であるため、農業部門の豊凶が景気変動を支配し、いわば太陽黒点説がなおかなりの発言権をもっていることを意味している。これを北海道型景気変動の第1の特質とみてよい。

いま昭和28～36年、および昭和32～36年の成長趨勢線を計算してみると次の通りである。

a) 昭和28～36年の趨勢線

実質生産道民所得

$$Y_t = 8.479 e^{0.189t} \quad (1.1)$$

(単位 1,000億円, 昭和32年の  $t=0$ )

実質生産国民所得

$$Y_t = 13.703 e^{0.095t} \quad (1.2)$$

(単位 兆円, 昭和32年の  $t=0$ )

b) 昭和32~36年の趨勢線

実質生産道民所得

$$Y_t = 8.664 e^{0.087t} \quad (1.3)$$

(単位 1,000億円, 昭和34年の  $t=0$ )

実質生産国民所得

$$Y_t = 13.879 e^{0.114t} \quad (1.4)$$

(単位 兆円, 昭和34年の  $t=0$ )

つぎに実際値の趨勢線からの偏差率

$$\frac{| \text{実際値} - \text{回帰趨勢値} |}{\text{回帰趨勢値}}$$

を計算してみると次のようになる。

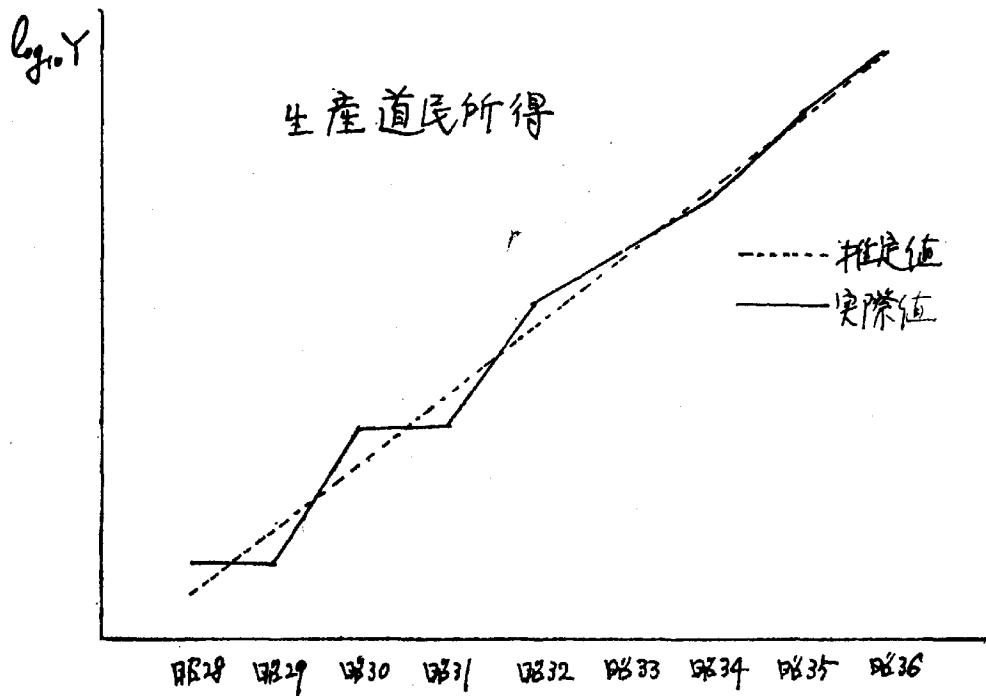
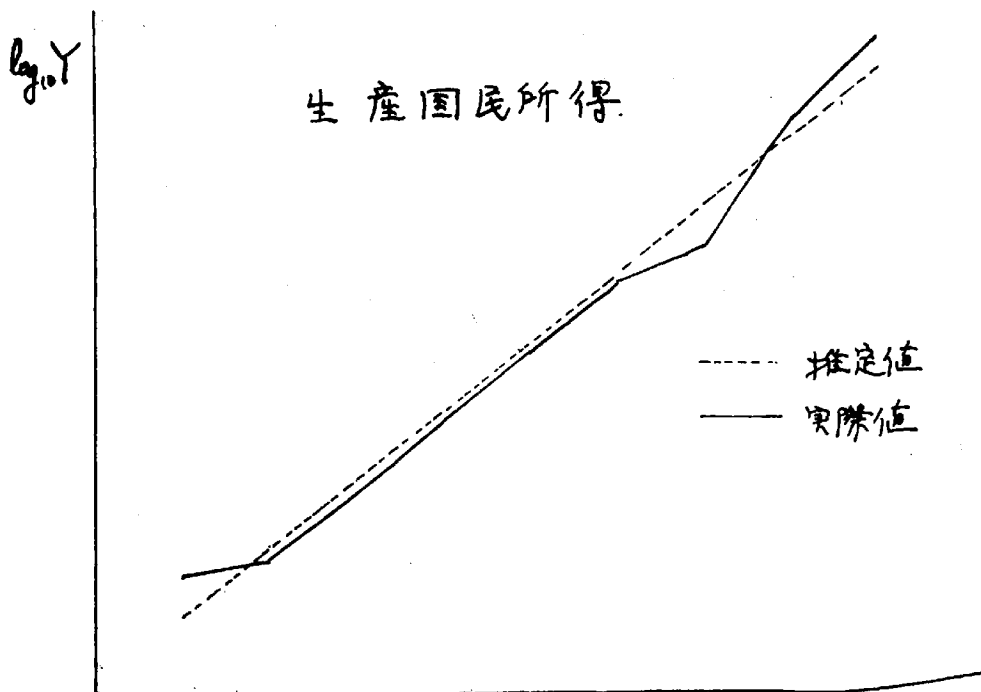
(1.1) からの偏差率	2.54%
(1.2) からの偏差率	3.27%
(1.3) からの偏差率	0.85%
(1.4) からの偏差率	2.41%

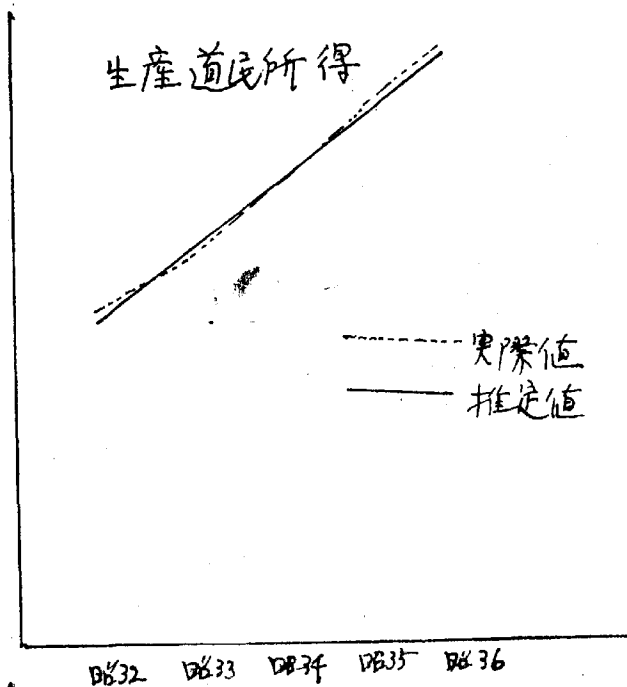
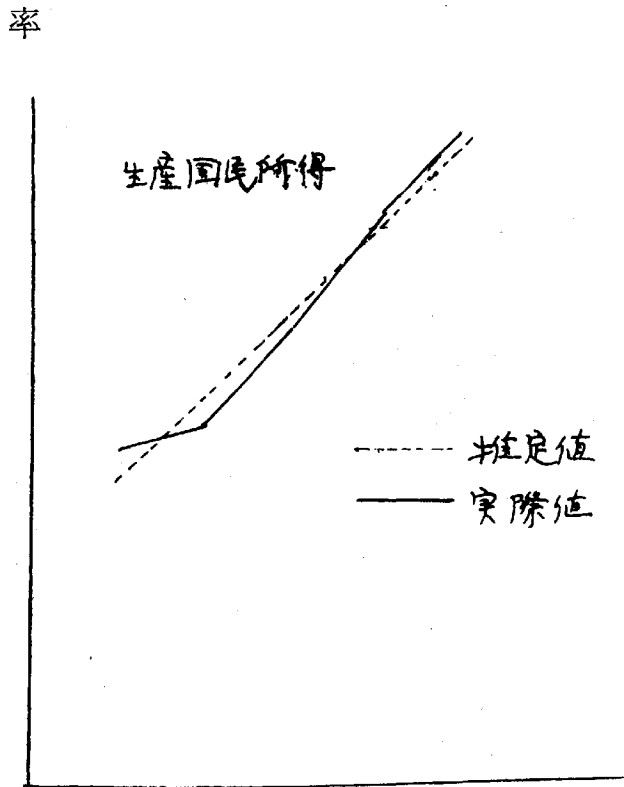
これは明らかに、北海道の方が全国よりも景気景動の振巾が小さいことを意味しており、とくに昭和31年の北海道の大凶作を考慮にいれると、北海道の変動振巾が全国に比してますます小になる。第3図はこの関係を示している。これは北海道の景気変動がもつ第2の、しかも最も顕著な特質とみてよいだろう。北海道経済はこの意味でやや安定的な経済であると考えられる。ではこの原因はなんであろうか。次にこの問題について、立ち入った解明を試みてみよう。

### 第3節 需要構造とその特質

有効需要項目のうち、景気変動で支配的な役割を果たす資本形成の時系列

第3圖 所得成長



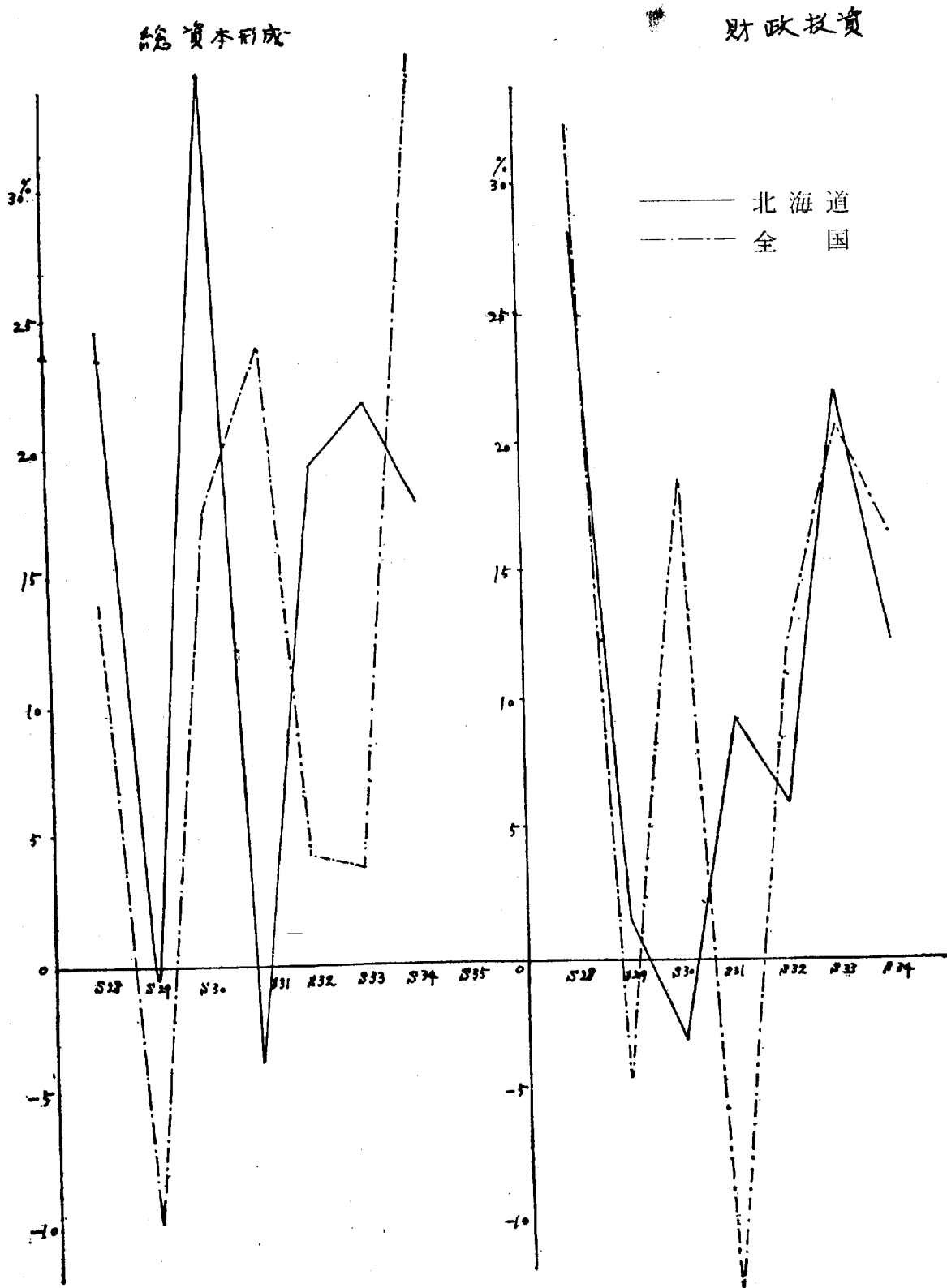


変動についてみると、第1にその変動の振巾が小さく、第2に総資本形成のうち、民間投資の変動が全国のそれに比べてやや緩慢であることが明らかであり、第3に財政投資、なかでも開発投資が built-in-stabilizer として景気変動に対する安定化要因になっており、最後に第4として、北海道では軽工業への投資が民間資本形成の大宗をなしており、しかもこれが道民所得でみられる景気循環と必ずしも共變的ではない、ということこれである。

まず第4表で、北海道における総資本形成とその内訳、すなわち民間投資と財政投資をとり、財政投資についてはとくに開発投資をぬき出し、その各々について対前年差、および対前年伸び率を示した。第5表及び第4図から全国総資本形成の対前年伸び率をみると、最近時になるほど北海道のそれに比べて振巾が大きくなっている。また

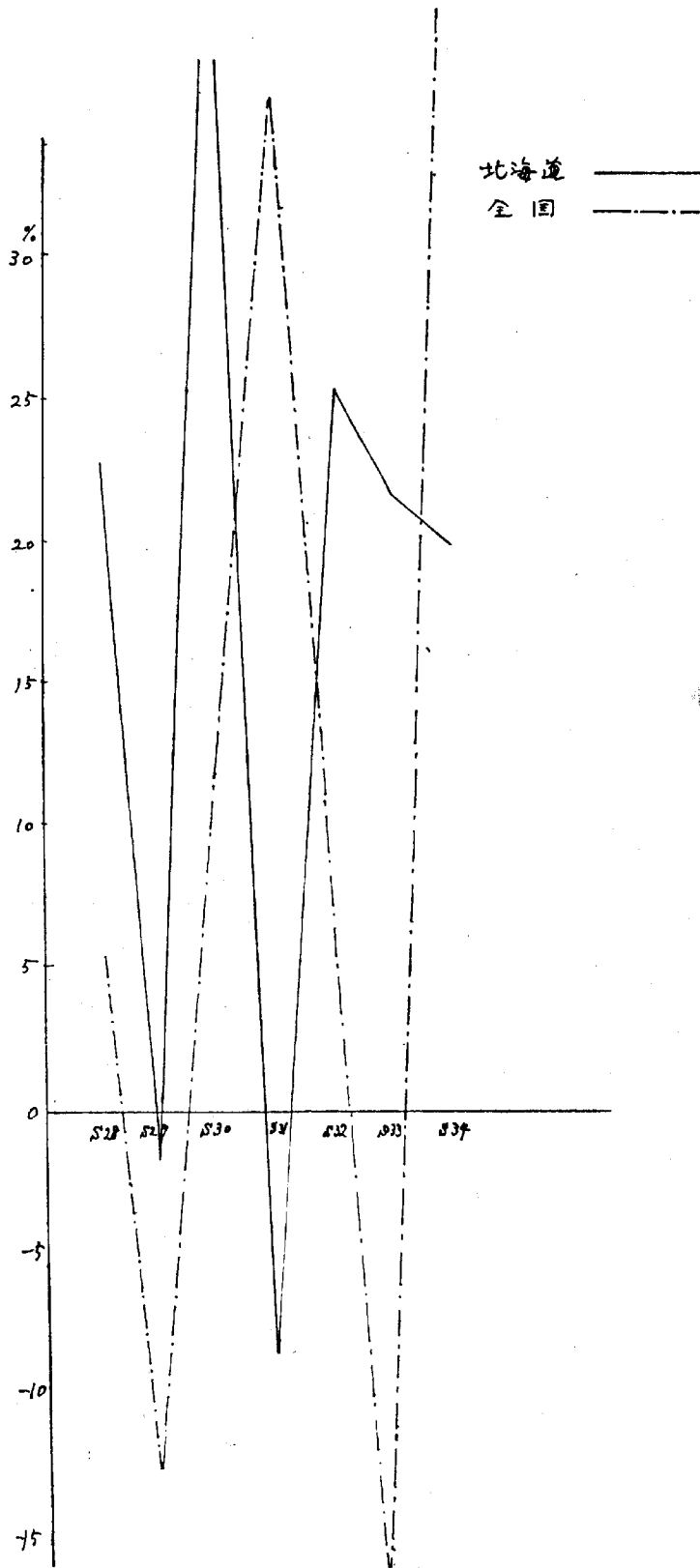
(2) 北海道開発庁開発計画課「資本形成調査中間集計表」昭和36年11月

第4図 投資増加率 (1)





第5図 投資増加率(2)



財政投資の振巾では、全国のそれが北海道のそれよりも大きいばかりでなく、景気変動と共變的であり、景気変動の振巾を拡大させるいわば不安定要因として作用している。これに反して北海道の財政投資の対前年伸び率は景気変動の動きに逆行し、変動への相殺的作用をなしている。さらに第5図で示されるように、昭和30年以降になると全国の民間資本形成の振巾が道のそれを大きく上廻り、かつ、それが国民所得の変動と共變的である。北海道において、昭和33年の景気後退期が全国におけるほどのシャープな落ちこみなしに経過できたのは、道の民間資本形成の増大、とりわけ設備投資の急増に支えられたものである。第6表は総資本形成に対する財政投資の割合を示したものである。これによると北海道の

財政投資構成比は全国のそれよりもやや大きく、これが安定化作用の有力な一翼をになっている。さらに北海道の財政投資のなかには中央政府関係機関、およびその他の中央政府企業の資本形成を除外しているから、これらを加えると道の財政投資比率はさらにかかなりの大きさになるだろう。第7表では総資本形成の変動に対する財政投資および民間投資のそれぞれの寄与率を概算してみた。民間投資の寄与率がきわめて高いことが一目して明らかである。また、この期間の総資本形成に占める財政投資、民間投資の平均構成比はそれぞれ30%、70%であり、民間投資が総資本形成の大宗であることは明らかである。そこで民間投資の製造業における産業別変動態様をさらに立ちいって検討してみよう。

第8表は製造業の産業中分類民間投資の変動を示している。この期間における製造業での民間投資をその大きさの順にランクすると次の通りである。

1 食料品, 2 パルプ, 3 鉄鋼, 4 木材, 5 窯業, 6 化学  
これからも明らかなように、鉄鋼、化学を別にすると、いわゆる軽工業への投資が民間資本形成の大勢を占め、その上これら軽工業投資が道民所得にみられる景気循環と必ずしも同調的ではなく、とくに昭和33年の谷では、軽工業投資の約半数が山を記録している。これが需要構造にみられる安定化要因の1つに数えあげられる。

#### 第4節 生産構造とその特質

北海道経済の生産構造には景気変動を緩和させるとみられるいくつかの特質が看取される。

a) 第1次産業の所得構成比が対全国比で相対的に高く、第1次産業がいぜんとして重要なウェイトをもっている。第9表、第10表を参照せられたい。いま見通しをよくするために各産業の所得構成比を昭和27年と昭和36年について比較してみると次のようになる。

## 第1次産業実質生産所得構成比

	昭和27年	昭和36年
北海道	27.4%	21.4%
全国	24.9	14.7
対全国比	5.9	7.5
（農業	5.2	6.6）

## 第2次産業実質生産所得構成比

	昭和27年	昭和36年
北海道	32.0%	30.4%
全国	31.4	38.8
対全国比	5.5	4.0

## 第3次産業実質生産所得構成比

	昭和27年	昭和36年
北海道	40.6%	48.2%
全国	43.9	47.0
対全国比	5.0	5.3

第9表にみられるように、第1次産業生産所得構成比はこの期間にやや減少しているにもかかわらず、対全国比ではほぼ着実に増加して実質生産所得の対全国比5.1%（昭和36年）を大巾に上廻る7.5%を記録し、このうち農業所得の対全国比も5.2%（昭和27年）から6.6%（昭和36年）に上り、5%水準をはるかにこえている。これに対して変動の主導的産業とみられる第2次産業の実質生産所得は、対全国比で5.5%（昭和27年）から4.0%（昭和36年）へと漸減し、このうち鉱業生産所得の対全国比はこの期間に高まっているが（16.5%から23.0%）、成長産業たる製造業、建設業の対全国比はこれに反してかなり低下している（製造業は3.1%から2.7%に、建設業は8.4%から5.6%に）。これは全国の構成比に比べて第1次産業の比重が相対的に高まり、反面循環変動に敏感な製造業の比重を相対的に低下さ

せることによって生産構造的にみて安定化傾向をもっていることを示している。全国の産業別生産所得構成比に対する北海道の産業別所得構成比の比率を特化係数をよぶことにしよう。第11表はその計算結果である。特化係数の定義から、この値が1より大きいときには特化度が高く、1より小さいときには特化度の低いことを意味している。北海道の第1次産業は、昭和29年と昭和31年の不況期に特化係数が1以下になったほかはすべて1よりも大きく、しかも期間の経過とともに着実に上昇している。これに対して第2次産業は景気循環に関係なく一途に低下し、しかも1以下である。とくに所得構成比の大きい製造業の特化係数がきわめて低く、しかも微減している。ここから、北海道経済は第2次産業生産所得構成比が高いにもかかわらず、第1次産業特化型経済ということが出来る。第6図ではこの関係を描いている。さらに道民生産所得変動への産業別寄与率を概算すると第12表のようになる。明らかに昭和29年、昭和31年の景気後退が第1次産業、とくに農業凶作に起因することを物語っている。しかし昭和33年以後は第1次産業の変動寄与率は低下し、逆に第2次、第3次産業の変動寄与率が相対的に高くなっている。

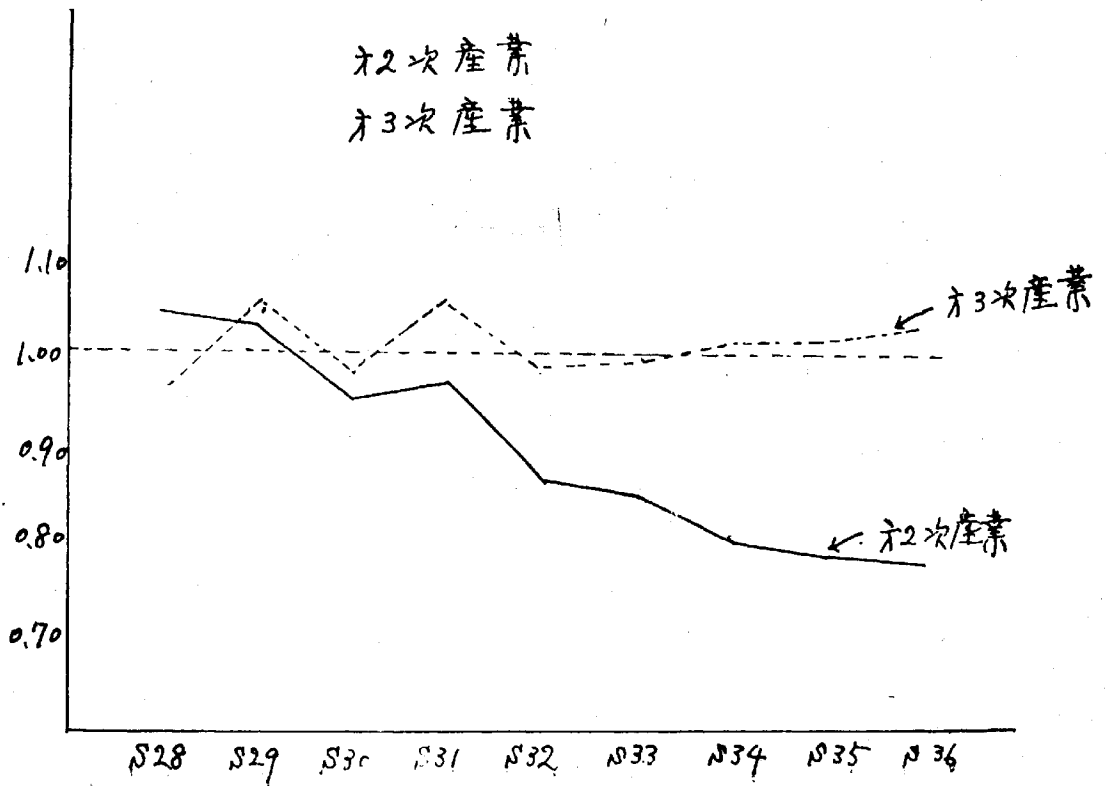
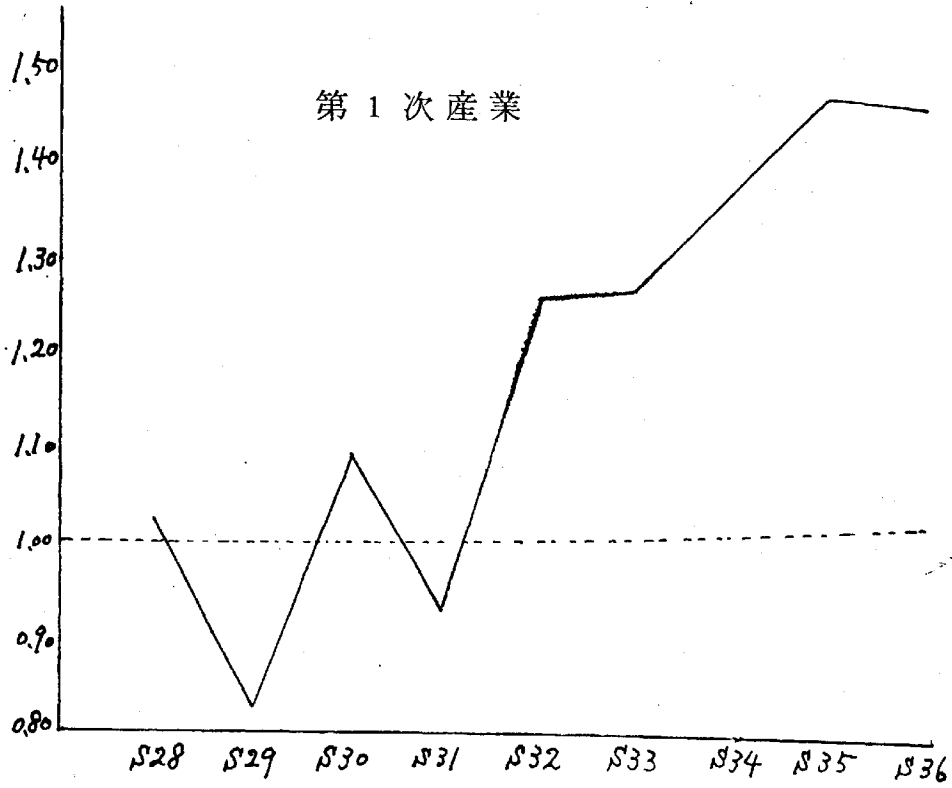
b) 振幅縮小的生産構造

昭和28年～昭和36年についてみると各産業部門における変動振幅の平均的大きさは次のようにランクされる。

	北海道	全 国	(カッコ内は所得構成比順位)
第1次産業	1 (3)	2 (3)	
第2次産業	2 (2)	1 (2)	
第3次産業	3 (1)	3 (1)	

第3次産業を別にすれば、全国では、生産所得構成比で第2位にランクされる第2次産業の振幅が最大であるのに対して、北海道では生産所得構成比が第3位の第1次産業の振幅が最大である。とくに北海道第1次産業の平均振

第6図 特化係数



幅が大きいのは昭和28年～32年にこの部門がきわめてシャープな循環変動をしたためであり、その後は第2次産業の振幅の方が第1次産業のそれよりも相対的に大きくなっている。以上の点を考慮しても、北海道経済の所得変動の振幅は、一般に変動感応度が高く、かつまた変動始発因として有力な第2次産業よりも、第1次産業によって支配されていることを示し、これが全国に比べて変動の振幅をより緩慢にしている原因であると考えられる。

### c) 産業別附加価値生産性の変動

第13表、第14表、第15表から明らかなように、北海道の就業人口1人当り附加価値生産性が第1次産業、第3次産業においてきわめて高く、第2次産業において相対的に低い。これに対して全国のそれは第2次産業と第3次産業で相対的に高い。これは景気変動の促進効果が概して小さいとみられる第1次産業の生産性の振幅が全国に比べてかなり高いことから、北海道における景気変動をやや安定化させている原因ではないかと思われる。

次に全体の生産性と産業別生産性との比、すなわち比較生産性を計算してみると第16表の結果がえられる。この表から第1次産業の比較生産性が北海道、全国ともに1以下で、経済全体の平均生産性の約50%から60%であること、第2次産業および第3次産業の比較生産性が北海道と全国において、ともに1以上であるが遞減傾向の存在することが明らかである。さらに注目すべきことは、北海道の第2次産業比較生産性水準が全国のそれよりも高かったが、これが急落してほぼ全国水準ないしそれ以下にまで低落したこと、このほぼ全期間にわたって、北海道の第2次産業比較生産性が第3次産業比較生産性よりも高かったのに対し、全国では逆に第3次産業の比較生産性が第2次産業がそれよりも高く、期間の終り頃（昭和35年以降）になってはじめて大小関係が逆転したことである。しかし、これよりもさらに一層興味ある点は、道の第1次産業比較生産性が緩慢な上昇傾向をもっているのに対して全国のそれはほぼ安定ないし微減の傾向をみせていることである。いま第

1次産業および第2次産業の生産性を道と全国について比較してみると次のようになる。

## 道・全国生産性比

	I	II
昭和28年	1.17	1.19
昭和29年	0.92	1.18
昭和30年	1.31	1.24
昭和31年	0.99	1.24
昭和32年	1.39	1.19
昭和33年	1.39	1.22
昭和34年	1.39	1.15
昭和35年	1.40	1.02
昭和36年	1.33	1.00

この表から第1次産業が比較優位な部門であることがわかる。北海道においても第16表で明らかのように、第1次産業の比較生産性が低いにもかかわらず第1次産業の所得構成比が高いのは、したがって特化係数が高いのは、道の第1次産業が対全国生産性比率において第2次産業より高い比較優位な産業だからである。第1次産業生産道民所得の全国シェアが逡増傾向をもつのはこの理由によるものと思われる。これが北海道を全国に比べてやや安定させている経済的特質であると思われる。

ただ第2次産業が伸び率の高い部門であることは北海道の場合にも疑いない。とくに製造業はまぎれもない成長産業である。第19表の賃金コスト指教でみると、製造業における賃金コストの低落傾向は著しく、とくに北海道の場合が顕著である。何故に全国に比べて賃金コストが低く、その低落度のはげしい製造業生産所得の成長が全国のそれに比較して緩慢なのか、とくに北海道では軽工業への投資率が大きいことを考慮すると、これは問題にさるべき重要なポイントであると考えられる。

### 第5節 分配構造とその特質

北海道と全国の実質分配所得および分配所得構成比は第20表、第21表、第22表に示されている。いま当該期間の平均をとってみると、分配構造は次のような構成比をもっていることがわかる。

	北海道	全 国
勤 勞 所 得	57.6%	50.7%
個人業主所得	31.2	33.3
法 人 所 得	5.7	11.9
財 産 所 得	5.6	5.2

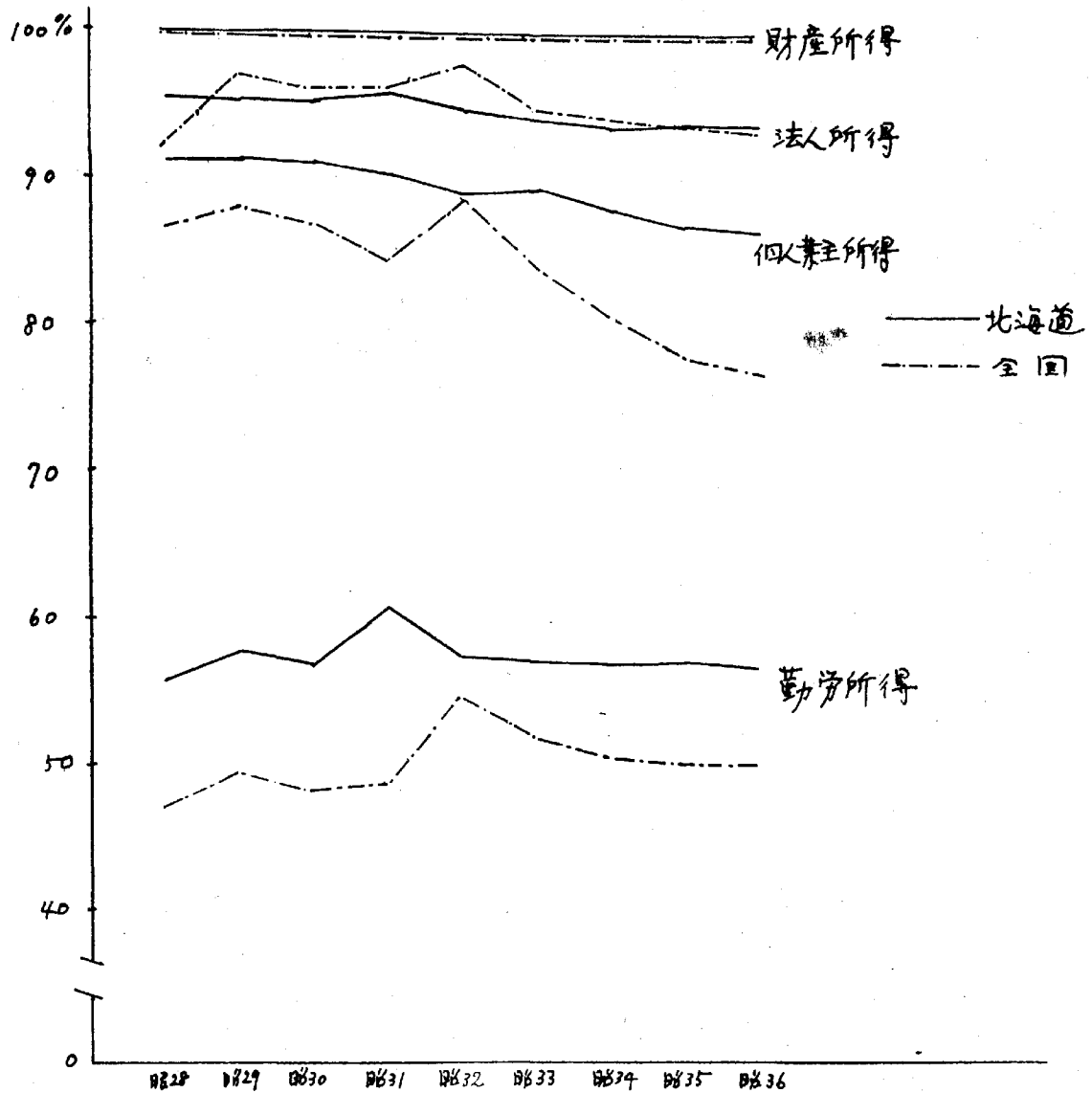
北海道の勤労所得構成比は明らかに全国のそれに比して大きく、第20表および第7図から、景気変動過程で勤労所得と法人所得の間にはかなり鮮明な競合関係が看取される。さらに全国では、個人業主所得の急落傾向が観察されるが、北海道ではこの傾向がかなり緩慢であり、したがって北海道の個人業主所得と勤労所得を一緒にした構成比は、第22表のように、全国構成比よりかなり高い。個人業主所得は性格的に勤労所得と大差はないから、<sup>(3)</sup> 両者を一緒にした構成比が高くなれば経済全体の消費需要割合は高められ、経済の安定性を高めることによって一般に景気変動の振幅を小さくする傾向をもつことになる。これに反して、全国の法人所得構成比は北海道の約2倍に近く、しかも法人所得は分配所得の変動ときれいな共変関係を示しているので、これが全国の振幅を相対的にシャープにしている分配構造上の原因と思われる。さらに北海道において、農業所得が個人業主所得の大宗をなしているが、昭和29年、昭和31年を別とすれば農業所得と道民分配所得との共変関係は不明確になっているので、これが振幅を緩和させる一要因として作用して

---

(3) 個人業主所得には勤労所得的性格と法人所得的性格が混在しており、勤労所得よりはかなり変動的であるため、両者を一括することには問題がある。しかし個人業主所得はいはば生業所得とみてよいから、その消費パターンにおいてはむしろ勤労所得に近いと考えられる。



第7図 道民分配所得構成比の推移



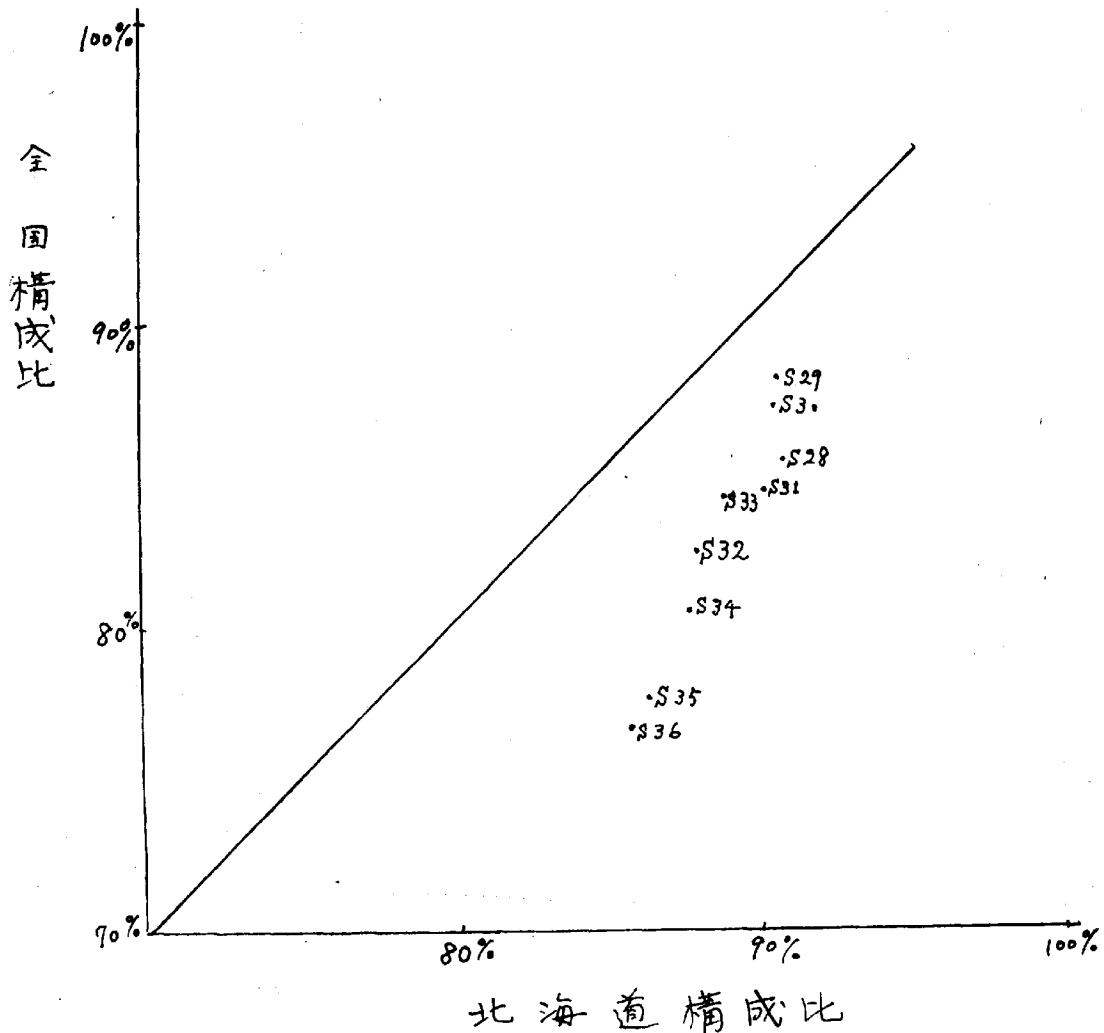
いるものとみてよいだろう。

### 第6節 労働生産性，雇用量，雇用構造変化

昭和28年～昭和36年の期間における経済変動を労働経済の側面に注目しながら検討してみよう。これは労働力需給の変動が景気変動の核心をなすものであることを必ずしも意味しているわけではない。ただ所得変動の説明要因として労働生産性，雇用量，雇用構造変化の3要因をとらえ，簡単な仮定の

第8図 分配所得構成比(勤労,

勤労所得+個人業主所得



もとでこれらの効果を概算してみるにとどめる。<sup>(4)</sup>

景気変動過程で労働生産性が変動することはすでに明らかにした。しか

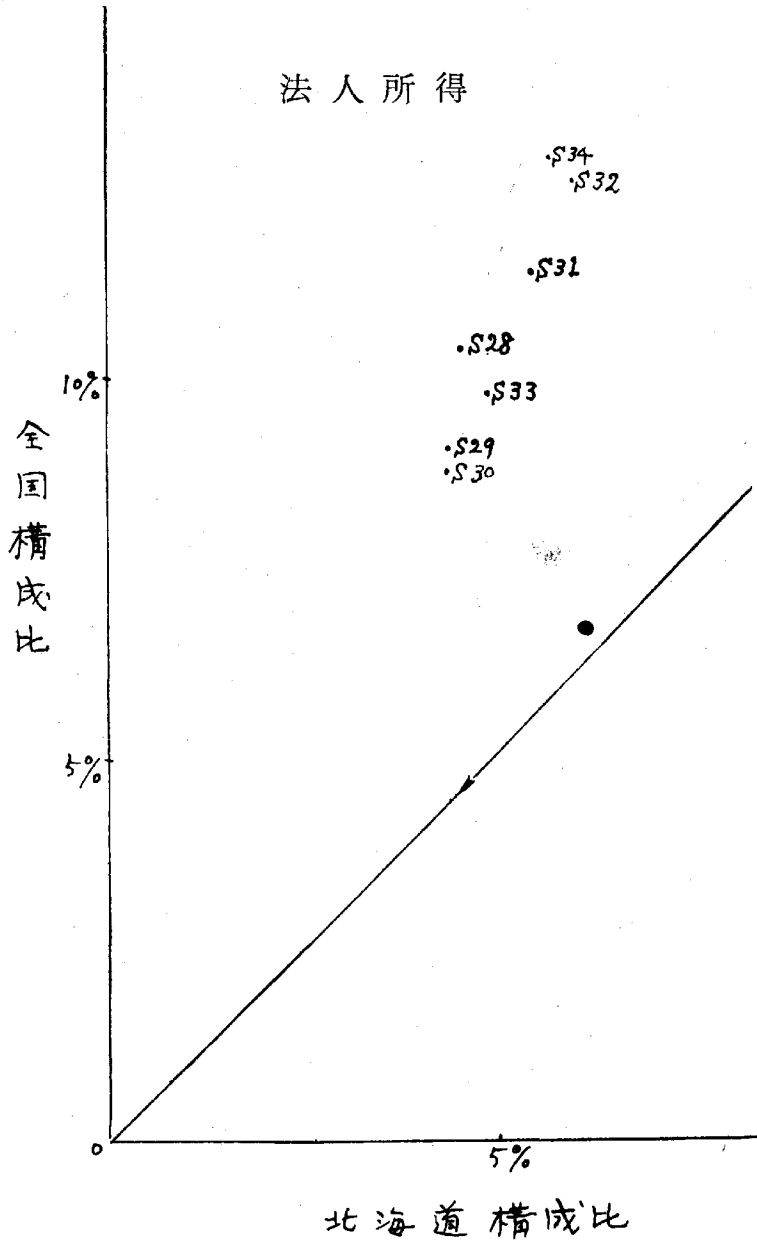
(4) この手法については、たとえば

G. H. Borts, Regional Cycles of Manufacturing Employment in the United States, 1914—1953 (Occasional Paper No. 73, NBER 1960)

地主重美, 要素所得の地域格差に関する1仮説, 『経済研究』第14巻第3号, 1963年7月

鎌倉昇, 資本蓄積のメカニズム, 『エコノミスト』昭和39年5月19日号

個人業主，法人所得



し、これと同時に雇用構造および雇用量に大きな変化がみられることも容易に想像されよう。所得の変動は、たとえ労働生産性と雇用量に全く変化がなくても、雇用構造つまり雇用量の産業部門間構成比の変化によっても生み出される。しかし一般に雇用構造が変化する場合には雇用量や労働生産性にも影響を与える。したがって雇用量、労働生産性、雇用構造はその変化が相互に密接に関連し、その効果を分離することは甚だ困難である。ここでは仮説的な概算を試

みるにとどめる。

いま昭和28年の各産業の附加価値額に、当説期間の全就業人口比率 ( $N_{S36}/N_{S28}$ ) をかける。これは各産業間の労働生産性も就業構造も不変とした場合に、もっぱら雇用量の増加のみによって生ずる仮説的な実質道民所得である。次に各産業の当該期間における生産性比率 ( $\frac{Y_i}{N_{iS36}} / \frac{Y_i}{N_{iS28}}$ ) を上の各産業の仮説的生産所得にかける。こうしてえられた実質生産道民所得の計

測値は、雇用構造に変化なく、労働量と労働生産性の2つが変動したことによってもたらされた仮説的な実質生産道民所得である。第1の仮説値から昭和28年の実質生産道民所得の実際値をさしひいたものは、いわば雇用量増大効果とみてよいだろう。次に第2の仮説値から第1の仮説値をさしひいたものを労働生産性増大効果と考える。最後に昭和36年の実質生産道民所得の実際値から第2の仮説値をさしひいた残差項をもって雇用構造変動効果を表らわすものと仮定しよう。さて計算の手順と結果は次のようになる。

$$\frac{N_{S36}}{N_{S28}} = 1.78$$

これを昭和28年の各産業生産所得にかけたものが次の値である。

(単位 100万円)

[A] I 93,570    II 136,693    III 183,124    413,387 (合計)

これに産業部門別生産性比率をかけると次の通りである。

[B] I 181,245    II 193,694    III 271,207    646,146 (合計)

A - Y<sub>S28</sub> = 62,465 (雇用量増大効果)

B - A = 232,759 (労働生産性増大効果)

Y<sub>S36</sub> - B = 46,347 (雇用構造変動効果)

これを比率で表らわす次の通りである。

雇用量増大効果            18.3%

労働生産性増大効果        68.1%

雇用構造変動効果           13.6%

一方全国の方は次のようになる。なお全国のそれは昭和30年～36年である。

雇用量増大効果            12.2%

労働生産性増大効果        62.6%

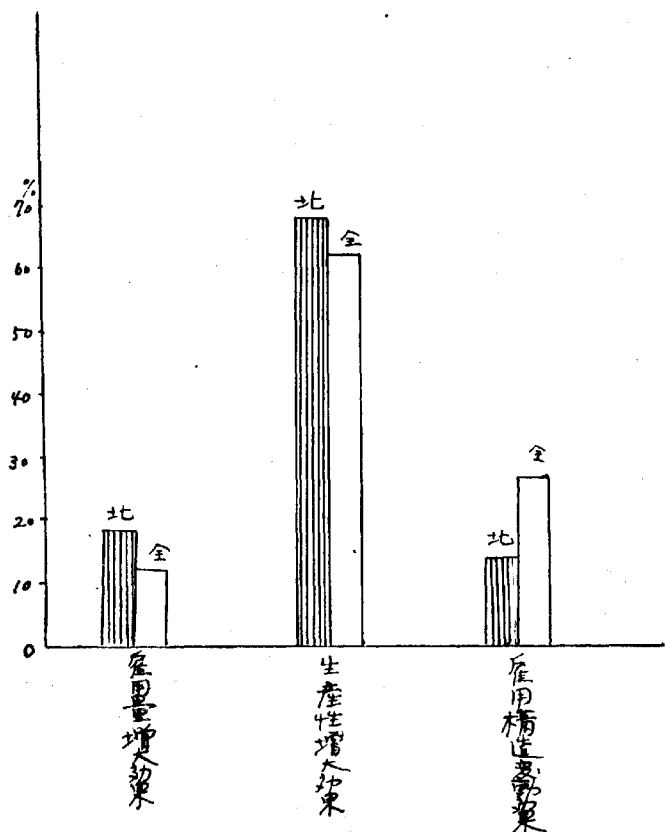
雇用構造変動効果           25.2%

労働生産性増大効果が所得変動の60%～70%を占めることは道および全国に共通しているが、雇用量増大効果は北海道において相対的に高く、雇用構造変動効果は全国の方がはるかに高い。上にのべたように、全国と北海道では

対象期間が若干ちがっているために両者の比較にはある程度の留保が必要であるが、結果に大きな狂いはない。全国の場合は北海道よりもはるかに急速な構造変動によって経済変動をもたらし、あるいはこれに対処したが、北海道の場合には構造変化よりもむしろ雇用量的変化によって経済変動をもたらし、あるいはこれに対処した。これは変動に対する構造調整が北海道では十分に行われず、それを主として雇用量の増減と労働生産性の変動によって受けとめなければならなかった。換言すれば、北海道経済は構造的伸縮性を欠如し、その意味では不安定要因をかかえこんでいるとみてよいだろう。これは生産構造的にいうと、第1次産業優位型経済の特質とみることができよう。

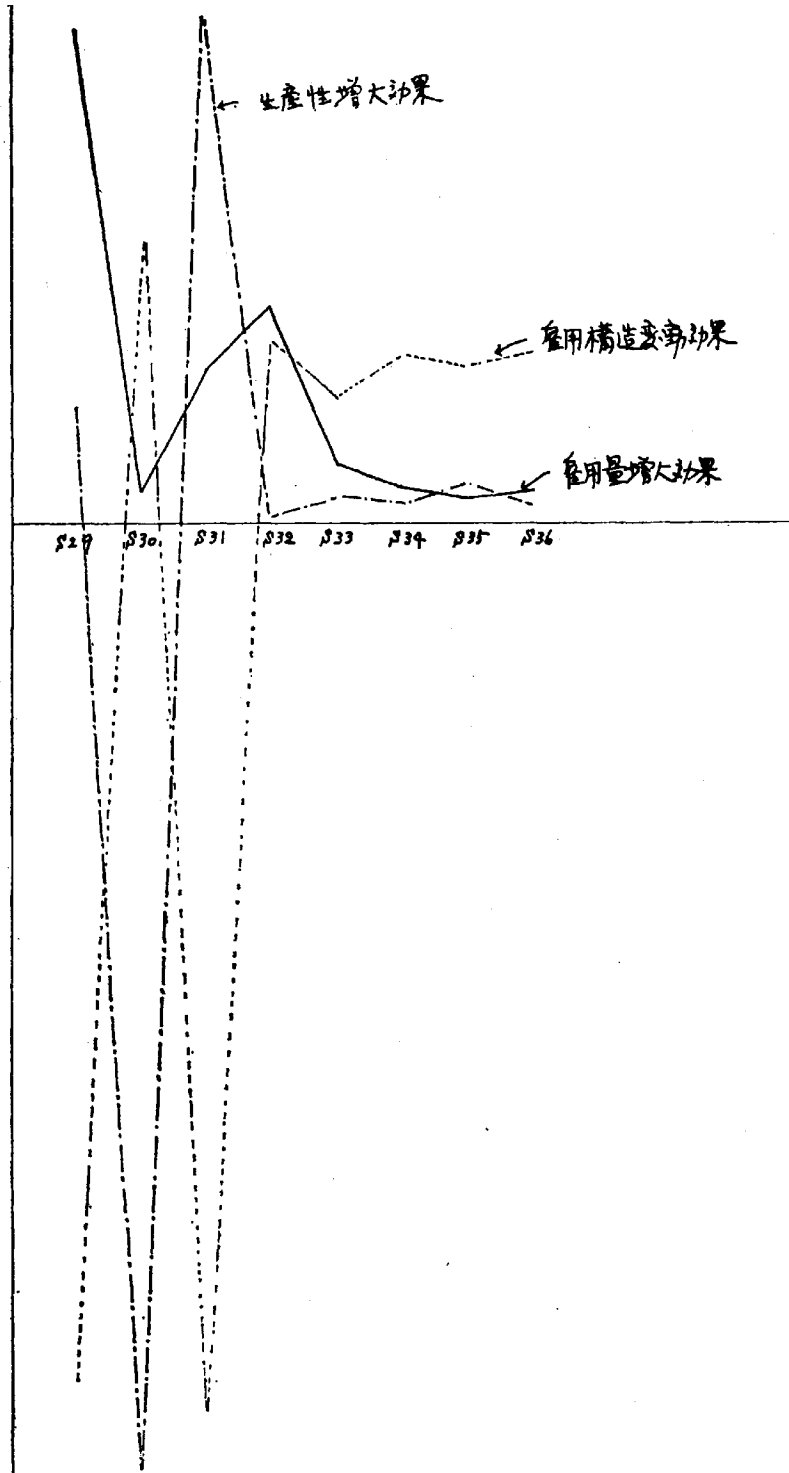
上の3つの効果をさらに時系列的に概算して、その循環変動過程における動態を探ってみることにしよう。第10図はその結果である。昭和29年、昭和

第9図 生産所得変動効果



31年に谷をもつ景気循環期には労働の平均生産力が生産所得の循環変動と同調して大巾に変動し、雇用量増大効果と雇用構造変動効果はこれと逆調して相殺要因になっている。これは第1次産業優位型経済のため、変動への適応度が弱く、したがって変動は多く平均生産性の変動に吸収されがちである。しかし、昭和34年以後は平均生産性効果がやや減退しながら、いぜんとして景気変動と同調的であるが（昭和33年を除く）、生産

第10図 生産所得の変動説明要因



構造変動効果は昭和34年以前とは逆に生産所得変動と同調し、相殺要因としてよりも、むしろ促進要因として立ち現らわれている。これは昭和34年以後、高度経済成長の影響を受けて、構造調整も漸く活発に行われるようになったことを物語っているのではないかと思われる。

### 第7節 資本と労働の代替

経済成長を伴う景気循環過程で、資本と労働の間に強い代替関係が存在したであろうといことは容易に想像できるところである。ところがコップ・ダグラス型生産関数ではこの代用弾力性が1というきつい条件が課せられ

ているが、最近この強条件をゆるめた興味ある研究がなされ、これを不変代

用弾力性関数（CES関数）とよんでいる。<sup>(6)</sup>ここでも、この手法をそのまま借用して、昭和30年と昭和35年における北海道および全国における代用弾力性の推定を試みた、この方法のもう1つのメリットは、上の弾力性係数の推定に資本ストックの資料を必要としないということである。とくに北海道のようにこの資料を欠いている場合にCES関数ははなはだ便利である。

推定されるモデルは次の通りである。

$$\log \frac{V}{L} = \log a + b \log \frac{W}{L} + e$$

ここで  $V/L$ ,  $W/L$  はそれぞれ従業員1人1カ月あたりの附加価値額、および賃金である。したがっては賃金に対する附加価値の弾力性係数に外ならないが、これが資本と労働の代用弾力性係数にひとしいことも容易に証明できる。bの推定結果は次の通りである。

	北海道	全 国
昭 和 30 年	1.2206	1.6364
昭 和 35 年	0.5147	1.3618

これから代用弾力性は推定された昭和30年、昭和35年においてともに全国の方が北海道よりも高く、全国において労働から資本への急速な代替が行われたことがわかる。つぎに、この値が、昭和35年の方が昭和30年のそれよりも低く、とくに北海道においてこれが激減している。もっとも資料の関係で昭和30年の附加価値、昭和35年のそれが純附加価値であること、推定に用いた資料（第23表）は従業員4人以上の事業所のみをカバーしたものであることをあらかじめ考慮しておく必要がある。さらに昭和35年の推定式の相関係数が北海道、全国ともかなり低いことも含んでおかなければならない。しかし、それにしても北海道におけるbの両年間の著減はわれわれの理解をこえたものである。

(5) K. J. Arrow, H. B. Chenery, B. S. Minhas, and R. M. Solow, Capital-Labor Substitution and Economic Efficiency, The Review of Economics and Statistics, August 1961.

そこでこの謎をとく1つの手がかりとして、製造業を重化学工業と軽工業に二分し、それぞれについて代用弾力性係数  $b$  を推定してみた。

	重化学工業	軽工業
昭和30年	0.773	0.690
昭和35年	1.033	0.273

昭和30年の重化学工業、軽工業における代用弾力性に大差がないのに反し、昭和35年に入ると、重化学工業の代用弾力性の値は軽工業におけるその約4倍になり、明白な両産業の差異が看取され、しかも軽工業の構成比が高いことから北海道における昭和35年の代用弾力性を低位におしきってしまったものと推測される。急速な経済成長が軽工業、とくに北海道の軽工業で資本と労働の代替をさまたげたこと、しかも軽工業が北海道において製造業の大宗であることから、北海道経済をこの意味で安定させた1要因がここにもみだされるように思われる。まだ実証結果は不十分で納得のいく検討がまだ加えられていないし、さらに注意深い検証をへた上でないとCES関数の結果についてははっきりした結論をさしひかえなければならないが、成長産業たる製造業の動向をしる1つの示唆にはなろうと思う。

## 第8節 結 論

以上、北海道経済のマクロ分析、つまり道民所得分析において、とくに需要構造、生産構造、分配構造の側面から全国との対比を試み、北海道経済における景気循環の特質を明らかにすることにつとめた。その特質は一言でいって北海道経済における景気変動の振幅が小さいことであり、その理由は、第1に第1次産業とくに農業、水産業部門の所得構成比がきわめて高いこと、第2に変動振幅の比較的高い製造業のうち、とくに景気変動への感応度の低い軽工業の構成比が高いこと、第3に勤労所得+個人業主所得のような安定性の高い所得の構成比が高いこと、第4に開発投資等自動安定型投資が多いこと等がそれである。これらはいずれも直接、間接に政府その他の公共



機関の保護政策に浴していることに起因しているため、今後自由化がさらに進行し、国際的な自由競争にさらされることになると、北海道の景気変動もその様相を変えなければならないだろう。さらに高成長による重工業化のテンポが速まると全国に対して相対的に安定している本道の景気変動も変容をとげざるをえない。ここにいわば安定か成長かという困難な問題をかかえこむことになる。これは道開発の基本問題にもふれる難題である。

第1表 実質道民所得 (単位 100万円)

	実質分配 道民所得	実質生産 道民所得		実質分配 道民所得	実質生産 道民所得
昭和27年	329,920	330,375	昭和32年	471,370	491,741
昭和28年	344,141	350,923	昭和33年	512,193	525,706
昭和29年	362,195	346,829	昭和34年	561,669	572,541
昭和30年	406,131	418,623	昭和35年	617,720	636,257
昭和31年	406,410	420,495	昭和36年	665,965	692,493

資料：昭和28～32年 道民所得白書  
 昭和33～36年 道民所得調査報告  
 ：インフレーター 昭和36年=100 総合物価指数

第2表 実質国民所得と成長率 (単位 10億円)

	実質 国民所得	実質国民 所得成長率		実質 国民所得	実質国民 所得成長率
昭和27年	6,114.5	— <sup>%</sup>	昭和32年	8,797.3	8.6 <sup>%</sup>
昭和28年	6,604.1	8.1	昭和33年	9,132.7	3.8
昭和29年	6,718.0	1.7	昭和34年	10,441.3	14.3
昭和30年	7,342.1	9.3	昭和35年	12,072.4	15.6
昭和31年	8,098.8	10.3	昭和36年	13,577.9	12.5

資料：国氏所得白書  
 ：昭和36年価格=100 とした総合物価指数による実質額を使用

第3表 道民所得成長率，国民所得成長率

	分配所得成長率 (北海道)	生産所得成長率 (北海道)	生産国民所得 成長率
昭和28年	4.3%	6.2%	8.1%
昭和29年	5.2	-1.2	1.7
昭和30年	12.1	20.7	9.3
昭和31年	0.1	0.4	10.3
昭和32年	16.0	16.9	8.6
昭和33年	8.7	6.9	3.8
昭和34年	9.7	8.9	14.3
昭和35年	10.0	11.1	15.6
昭和36年	7.8	8.8	12.5

資料：道民所得白書，道民所得調査報告より算出

：昭和36年価格=100とした綜合物価指数による実質額を使用

第4表 北海道における資本形成 (単位 億円)

	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
(1)総資本形成	986.8	1,230.8	1,225.6	1,644.3	1,582.2	1,888.3	2,301.7	2,713.1
(2)同対前年差	—	244.0	-5.2	418.7	-62.1	306.1	413.4	411.4
(3)同成長率%	—	24.8	-0.4	34.2	-3.8	19.4	21.9	17.9
(4)財政投資	357.3	457.8	464.5	450.6	492.0	521.2	635.3	713.6
(5)同対前年差	—	100.5	6.7	-13.9	41.4	29.2	114.1	78.3
(6)同成長率%	—	28.1	1.5	-3.0	9.2	6.0	21.9	12.3
(7)開発投資 (4)の1部	151.5	201.9	200.9	211.5	234.6	286.1	301.9	370.3
(8)同対前年差	—	50.4	-1.0	10.6	23.1	51.5	15.8	68.4
(9)同成長率%	—	33.3	-0.5	5.3	10.9	21.8	5.5	18.5
(10)民間投資	629.5	773.0	761.1	1,193.7	1,090.2	1,367.1	1,666.4	1,999.5
(11)同対前年差	—	143.5	-11.9	432.6	-103.5	276.9	299.3	333.1
(12)同成長率%	—	22.8	-1.5	56.8	-8.6	25.4	21.9	20.0

資料：

：昭和36年価格=100とおいた実質額

第5表 資本形成増加率

	総資本形成増加率		財政投資増加率		民間投資増加率	
	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国
昭和28年	24.8%	14.2%	28.1%	32.3%	22.8%	5.5%
昭和29年	-0.4	-9.9	1.5	-4.7	-1.5	-12.5
昭和30年	34.2	17.5	-3.0	18.5	56.8	17.0
昭和31年	-3.8	24.1	9.2	-12.5	-8.6	35.0
昭和32年	19.4	4.4	6.0	11.2	25.4	2.1
昭和33年	21.9	3.9	21.9	20.6	21.9	-15.7
昭和34年	17.9	35.1	12.3	16.2	20.0	41.6

資料：北海道開発局「北海道における資本形成」，国民所得白書

第6表 財政投資比率（対総資本形成）

	北 海 道	全 国
昭和28年	37.2%	32.4%
昭和29年	37.9	34.0
昭和30年	27.4	34.4
昭和31年	31.1	23.2
昭和32年	27.6	25.0
昭和33年	27.6	32.7
昭和34年	26.3	25.3

第7表 投資変動寄与率

	政 府 投 資		民 間 投 資	
	北 海 道	全 国	北 海 道	全 国
昭和28年	42 (22)%	74%	58%	26%
昭和29年	-150 (25)	17	250	83
昭和30年	-2 (2)	37	102	63
昭和31年	-77 (42)	-12	177	112
昭和32年	9 (16)	60	91	40
昭和33年	27 (3)	172	73	-72
昭和34年	18 (15)	12	82	88

第8表 産業中分類民間投資とその変動

昭和30年～昭和34年（北海道）

	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
生産道民所得成長率		T	P	T	P	T	
食料		T	P	T		P	
繊維		T	P	T	P	T	
木材		T	P	T		P	
パルプ		T	P	T	P	T	
出版		T	P	T	P	T	
化石		T		T	P	T	
石油	T		P	T	P	T	
ゴム		T	P		T	P	
皮革		T	P	T		P	
窯業				P	T	P	
鉄鋼	T			T	T	P	
金属		T	P	T	P	T	
機械		T		P	T		
輸送機械		T		P		T	P

資料：北海道開発局「北海道の資本形成」

：T (Trough) 谷, P (Peak) 山

第9表 産業別道民生産所得と成長率 (単位 100万円)

	I		II		III	
	Y <sub>I</sub>	$\frac{\Delta Y_I}{Y_I}$	Y <sub>II</sub>	$\frac{\Delta Y_{II}}{Y_{II}}$	Y <sub>III</sub>	$\frac{\Delta Y_{III}}{Y_{III}}$
		%		%		%
昭和27年	90,403(27.4)	—	105,575(32.0)	—	134,397(40.6)	—
昭和28年	79,431(22.6)	-12.2	116,038(33.0)	9.9	155,453(44.4)	15.7
昭和29年	63,175(18.2)	-20.5	112,584(32.5)	-2.9	171,071(49.3)	10.1
昭和30年	105,659(25.2)	67.2	118,834(28.4)	5.5	194,130(46.4)	13.5
昭和31年	76,926(18.3)	-27.2	134,698(32.0)	13.3	208,870(49.7)	7.6
昭和32年	113,910(23.2)	48.0	149,121(30.3)	10.7	228,709(46.5)	9.5
昭和33年	123,699(23.5)	8.6	149,975(28.6)	0.6	252,032(47.9)	10.2
昭和34年	133,778(23.3)	8.2	161,028(28.2)	7.4	277,734(48.5)	10.2
昭和35年	145,372(22.9)	8.9	185,775(29.2)	15.3	305,109(47.9)	9.9
昭和36年	148,035(21.4)	1.8	210,414(30.4)	13.3	334,044(48.2)	9.5

資料：道民所得白書より算出 (成長率)

：昭和36年価格=100 とおいた実質額

：カッコ内は構成比 (%)

第10表 産業別国民所得と成長率 (単位 10億円)

	I		II		III	
	Y <sub>I</sub>	$\frac{\Delta Y_I}{Y_I}$	Y <sub>II</sub>	$\frac{\Delta Y_{II}}{Y_{II}}$	Y <sub>III</sub>	$\frac{\Delta Y_{III}}{Y_{III}}$
昭和27年	1,518.3(24.9)	—	1,915.6(31.4)	—	2,680.6(43.9)	—
昭和28年	1,461.3(22.2)	- 3.8	2,098.6(31.9)	9.6	3,044.2(46.2)	13.6
昭和29年	1,470.7(22.0)	0.6	2,113.4(31.6)	0.7	3,133.9(46.8)	2.9
昭和30年	1,687.3(23.1)	14.7	2,186.9(29.9)	3.5	3,467.9(47.4)	10.6
昭和31年	1,590.7(19.7)	- 5.7	2,674.0(33.2)	22.3	3,834.1(47.5)	10.6
昭和32年	1,621.4(18.6)	1.9	3,047.9(34.8)	13.9	4,128.0(47.1)	7.7
昭和33年	1,689.0(18.6)	4.1	3,045.7(33.5)	- 0.1	4,377.9(48.3)	6.5
昭和34年	1,774.4(17.1)	5.0	3,662.7(35.2)	20.3	5,004.2(48.1)	13.8
昭和35年	1,864.4(15.6)	5.1	4,474.1(37.2)	22.2	5,734.0(47.6)	14.5
昭和36年	1,979.8(14.7)	6.2	5,253.4(38.8)	17.4	6,344.7(47.0)	10.7

資料：国民所得白書

：昭和36年価格=100 とおいた実質額

：カッコ内は構成比 (%)

第11表 特 化 係 数

	I		II				III
		農 業		鉱	建	製	
昭 和 28 年	1.02	0.75	1.04	3.63	1.61	0.58	0.96
昭 和 29 年	0.82	0.69	1.03	3.96	1.58	0.62	1.05
昭 和 30 年	1.09	0.87	0.95	3.79	1.33	0.60	0.98
昭 和 31 年	0.92	0.57	0.97	4.23	1.46	0.59	1.05
昭 和 32 年	1.25	1.05	0.87	3.59	1.26	0.53	0.99
昭 和 33 年	1.26	1.13	0.85	3.91	1.22	0.52	0.99
昭 和 34 年	1.36	1.21	0.80	3.80	1.20	0.50	1.01
昭 和 35 年	1.47	1.27	0.79	4.53	1.20	0.49	1.01
昭 和 36 年	1.46	1.29	0.78	4.50	1.10	0.53	1.03

第12表 国民生産所得変数への産業別寄与率

(単位 10億円)

	ΔY	ΔY <sub>I</sub>	ΔY <sub>II</sub>	ΔY <sub>III</sub>
昭和 28 年	489.6	-57.0(-11.6%)	183.0( 37.4%)	363.6(74.2%)
昭和 29 年	113.9	9.4( 8.3 )	14.8( 13.0 )	89.7(78.7 )
昭和 30 年	624.1	216.6( 34.7 )	73.5( 11.8 )	334.0(53.5 )
昭和 31 年	756.7	-96.6(-12.8 )	487.1( 64.4 )	366.2(48.4 )
昭和 32 年	698.5	30.7( 4.4 )	373.9( 53.5 )	293.9(42.1 )
昭和 33 年	335.4	67.6( 20.2 )	- 2.2(- 0.7 )	269.9(80.5 )
昭和 34 年	1,308.6	85.4( 6.5 )	617.0( 47.2 )	606.3(46.3 )
昭和 35 年	1,631.1	90.0( 5.5 )	811.4( 49.8 )	729.8(44.7 )
昭和 36 年	1,565.5	115.4( 7.4 )	779.3( 49.7 )	610.7(47.1 )

資料：国民所得白書，経済白書より算出  
：36年価格=100 とおいた実質額

第13表 生産性とその変動

(単位 千円)

	I		II		III		
	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	
昭和 28 年 実 額	95.7	81.9	276.0	232.1	248.9	241.7	
昭和 29 年 {実 対前年	額	75.4	82.3	267.8	226.9	256.8	244.9
	差	-20.3	0.4	- 8.2	- 5.2	7.9	3.2
昭和 30 年 {実 対前年	額	124.6	95.2	287.3	231.1	320.8	245.4
	差	49.3	12.9	19.5	4.2	64.0	0.5
昭和 31 年 {実 対前年	額	91.2	91.7	316.9	256.1	276.9	297.8
	差	-33.4	- 3.5	29.6	25.0	-43.9	52.4
昭和 32 年 {実 対前年	額	135.1	97.2	339.3	285.7	291.9	266.6
	差	43.9	5.5	22.4	29.6	15.0	-31.2
昭和 33 年 {実 対前年	額	147.4	105.9	332.6	271.7	306.5	275.6
	差	12.3	8.7	- 6.7	-14.0	14.6	9.0
昭和 34 年 {実 対前年	額	160.2	123.5	347.9	302.7	326.5	316.5
	差	12.8	17.6	15.3	31.0	20.0	40.9
昭和 35 年 {実 対前年	額	186.6	133.6	360.4	352.0	345.6	345.8
	差	26.4	10.1	12.5	49.3	19.1	29.3
昭和 36 年 {実 対前年	額	193.7	146.1	391.1	390.0	368.7	379.7
	差	7.1	12.5	30.7	38.0	23.1	33.9

資料：道民所得白書，道民所得調査報告，国民所得白書，労働白書  
：36年価格=100 とおいて実額

第14表 生産道民所得，就業構造，生産性

	I				II			
	(1) Y <sub>I</sub> (100万円)	(2) N <sub>I</sub> (人)	(3) Y <sub>I</sub> / N <sub>I</sub> (1千円)	(4) の 成長率 (%)	(5) Y <sub>II</sub> (100万円)	(6) N <sub>II</sub> (人)	(7) Y <sub>II</sub> / N <sub>II</sub> (1千円)	(8) の 成長率 (%)
昭和28年	79,431	829,600	95.7	—	116,038	420,447	276.0	—
昭和29年	63,175	837,520	75.4	-20.3	112,584	420,334	267.8	- 8.2
昭和30年	105,659	847,966	124.6	49.2	118,834	413,618	287.3	19.5
昭和31年	76,926	843,250	91.2	-33.4	134,698	424,932	316.9	29.6
昭和32年	113,910	843,150	135.1	43.9	149,121	442,015	339.3	22.4
昭和33年	123,699	839,000	147.4	12.3	149,975	450,300	332.6	- 6.7
昭和34年	133,778	835,220	160.2	12.8	161,028	460,600	347.9	15.3
昭和35年	145,372	779,229	186.6	26.4	185,775	515,419	360.4	12.5
昭和36年	148,035	764,150	193.7	7.1	210,414	538,130	391.1	30.7
	III				全 体			
	(9) Y <sub>III</sub> (100万円)	(10) N <sub>III</sub> (人)	(11) Y <sub>III</sub> / N <sub>III</sub> (1千円)	(12) の 成長率 (%)	(13) Y (100万円)	(14) N (人)	(15) Y/ N (1千円)	(16) の 成長率 (%)
昭和28年	155,453	624,560	248.9	—	350,923	1,874,607	187.2	—
昭和29年	171,071	666,260	256.8	7.9	346,829	1,924,114	180.2	- 3.7
昭和30年	194,130	605,120	320.8	64.0	418,623	1,973,600	212.1	17.7
昭和31年	208,870	754,208	276.9	-43.9	420,495	2,022,390	207.8	- 2.0
昭和32年	228,709	783,285	291.9	15.0	491,741	2,099,150	237.6	14.3
昭和33年	252,032	822,070	306.5	14.6	525,706	2,111,470	248.9	4.7
昭和34年	277,734	850,600	326.5	20.0	572,541	2,146,420	266.7	7.2
昭和35年	305,109	882,962	345.6	19.1	636,257	2,177,505	292.2	9.5
昭和36年	334,044	905,840	368.7	23.1	692,493	2,208,120	313.6	7.3

資料：道民所得白書，北海道経済白書，北海道経済統計（拓銀）  
：昭和36年価格=100 とおいた実質額

第15表 国民所得，就業構造，生産性

					Ⅱ			
	(1) Y <sub>I</sub> (億円)	(2) N <sub>I</sub> (千人)	(3) Y <sub>I</sub> / N <sub>I</sub> (千円)	(4) (3) の 成長率 (%)	(5) Y <sub>II</sub> (億円)	(6) N <sub>II</sub> (千人)	(7) Y <sub>II</sub> / N <sub>II</sub> (千円)	(8) (7) の 成長率 (%)
昭和28年	1,461.3	17,845	81.9	—	2,098.6	9,041	232.1	—
昭和29年	1,470.7	17,871	82.3	0.5	2,113.4	9,315	226.9	- 2.2
昭和30年	1,687.3	17,721	95.2	15.7	2,186.9	9,460	231.1	1.8
昭和31年	1,590.7	17,345	91.7	- 3.7	2,674.0	10,441	256.1	10.8
昭和32年	1,621.4	16,688	97.2	6.0	3,047.9	10,667	285.7	11.5
昭和33年	1,689.0	15,954	105.9	8.9	3,045.7	11,211	271.7	- 4.9
昭和34年	1,774.4	14,370	123.5	16.6	3,662.7	12,100	302.7	11.3
昭和35年	1,864.4	13,960	133.6	8.2	4,474.1	12,710	352.0	16.3
昭和36年	1,979.8	13,650	146.1	9.4	5,253.4	13,470	390.0	10.8
	Ⅲ				全 体			
	(9) Y <sub>III</sub> (億円)	(10) N <sub>III</sub> (千人)	(11) Y <sub>III</sub> / N <sub>III</sub> (千円)	(12) (11) の 成長率 (%)	(13) Y (10億円)	(14) N (千人)	(15) Y/ N (千円)	(16) (15) の 成長率 (%)
昭和28年	3,044.2	12,594	241.7	—	6,604.1	39,480	167.2	—
昭和29年	3,133.9	12,794	244.9	1.4	6,718.0	39,980	168.0	0.5
昭和30年	3,467.9	14,128	245.4	0.2	7,342.1	41,310	177.7	5.8
昭和31年	3,834.1	14,314	297.8	21.4	8,098.8	42,100	192.4	8.3
昭和32年	4,128.0	15,485	266.6	-10.5	8,797.3	42,840	205.3	6.7
昭和33年	4,397.9	15,955	275.6	3.4	9,132.7	43,120	211.8	3.2
昭和34年	5,004.2	15,810	316.5	14.8	10,441.3	42,180	247.6	16.6
昭和35年	5,734.0	16,580	345.8	9.1	12,072.4	43,250	279.1	12.7
昭和36年	6,344.7	16,710	379.7	9.8	13,577.9	43,740	310.4	11.2

資料：国民所得白書，経済白書  
：昭和36年価格=100 とおいた実質額



第16表 比較生産性

	Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ	
	道	全国	道	全国	道	全国
昭和28年	0.51	0.49	1.47	1.39	1.33	1.45
昭和29年	0.42	0.49	1.49	1.35	1.43	1.46
昭和30年	0.59	0.54	1.35	1.31	1.51	1.38
昭和31年	0.44	0.48	1.53	1.33	1.33	1.55
昭和32年	0.57	0.47	1.43	1.40	1.23	1.30
昭和33年	0.59	0.50	1.34	1.28	1.23	1.30
昭和34年	0.60	0.50	1.30	1.22	1.22	1.28
昭和35年	0.64	0.48	1.23	1.26	1.18	1.24
昭和36年	0.62	0.47	1.24	1.26	1.17	1.22

注：第13表，第14表，第15表より計算

第17表 附加価値生産性と賃金率，北海道

(年率，単位 千円)

		(1) 生産性	(2) 同前年差	(3) 同成長率 %	(4) 賃金率	(5) 同前年差	(6) 同成長率 %
鉱業	昭和28年	331	—	—	—	—	—
	昭和29年	297	-33	- 9.7	259	—	—
	昭和30年	332	35	11.8	271	12	4.7
	昭和31年	370	38	11.5	303	32	11.8
	昭和32年	439	69	18.7	344	31	10.2
	昭和33年	418	21	- 4.8	334	-10	- 3.0
	昭和34年	393	25	- 6.0	345	11	3.3
	昭和35年	435	42	10.7	371	26	7.5
	昭和36年	449	14	3.2	374	3	0.7
建設	昭和28年	257	—	—	—	—	—
	昭和29年	240	—	—	—	—	—
	昭和30年	228	—	—	—	—	—
	昭和31年	241	—	—	—	—	—
	昭和32年	226	—	—	—	—	—
	昭和33年	228	—	—	—	—	—
	昭和34年	229	—	—	—	—	—
	昭和35年	237	8	3.5	279	—	—
	昭和36年	248	11	4.7	278	- 1	- 0.1
製造	昭和28年	251	—	—	—	—	—
	昭和29年	267	16	6.4	253	—	—
	昭和30年	299	32	11.9	250	- 3	- 1.2
	昭和31年	338	39	13.1	253	3	1.2
	昭和32年	361	23	6.8	269	16	6.3
	昭和33年	342	-19	- 5.3	278	9	3.4
	昭和34年	377	35	10.2	299	21	7.6
	昭和35年	423	46	12.2	319	20	7.0
	昭和36年	484	61	14.5	300	-19	- 6.3

資料：毎勤統計，北海道経済統計（拓銀）昭和37年  
；昭和36年価格=100 とおいた実質額

第18表 附加価値生産性と賃金率，全国

（年率，単位 千円）

		(1) 生産性	(2) 同前年差	(3) 同成長率	(4) 賃金率	(5) 同前年差	(6) 同成長率
				%			%
鉱業	昭和28年	329	—	—	—	—	—
	昭和29年	282	-47	-12.2	237	—	—
	昭和30年	305	23	8.2	252	15	6.4
	昭和31年	378	73	23.8	274	22	8.7
	昭和32年	438	60	16.0	311	37	13.6
	昭和33年	379	59	13.5	315	4	1.3
	昭和34年	346	-33	-8.7	320	5	1.6
	昭和35年	395	49	14.2	331	11	3.5
	昭和36年	463	68	17.2	343	12	3.6
建設	昭和28年	262	—	—	—	—	—
	昭和29年	196	-66	-2.5	—	—	—
	昭和30年	200	4	2.1	—	—	—
	昭和31年	224	24	12.0	—	—	—
	昭和32年	226	2	0.9	—	—	—
	昭和33年	243	17	7.6	238	—	—
	昭和34年	253	10	4.1	253	15	6.3
	昭和35年	282	29	11.5	268	15	6.0
	昭和36年	333	51	18.1	292	24	8.9
製造	昭和28年	235	—	—	—	—	—
	昭和29年	231	-4	-1.7	220	—	—
	昭和30年	235	4	1.8	228	8	3.6
	昭和31年	275	40	17.2	249	21	9.3
	昭和32年	292	17	6.2	254	5	2.0
	昭和33年	272	-20	-7.0	254	0	0
	昭和34年	313	41	15.1	272	18	7.1
	昭和35年	367	54	17.3	286	14	5.2
	昭和36年	401	34	8.5	297	11	4.0

資料：毎勤統計

：昭和36年価格=100 とおいた実質額

第19表 単位賃金コスト指数

	鉱業		建設業		製造業	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
昭和29年	87.3	84.1	—	—	94.9	95.3
昭和30年	81.7	82.7	—	—	83.7	97.1
昭和31年	81.9	72.5	—	—	74.9	90.5
昭和32年	78.4	71.1	—	—	81.3	87.0
昭和33年	79.9	83.2	—	—	79.3	93.4
昭和34年	87.8	92.5	—	100.0	79.3	86.9
昭和35年	85.3	83.9	117.9	95.1	75.4	77.9
昭和36年	83.3	74.1	112.1	87.7	62.0	74.1

資料：第17表, 第18表

$$\text{賃金コスト指数} = \frac{\text{賃金率}}{\text{附加価例生産性}} \times 100$$

第20表 実質分配道民所得 (単位 100万円)

	勤労所得	個人業主所得	法人所得	財産所得
昭和28年	192,990(56.1)	119,731(34.8)	16,315(4.7)	14,777(4.4)
昭和29年	210,413(58.1)	118,294(32.7)	16,369(4.5)	16,751(4.7)
昭和30年	231,493(57.0)	136,782(33.7)	18,082(4.5)	19,436(4.8)
昭和31年	248,401(61.1)	118,407(29.1)	23,349(5.6)	22,457(4.2)
昭和32年	272,342(57.8)	142,826(30.3)	29,277(6.2)	25,878(5.7)
昭和33年	293,480(57.3)	162,108(31.7)	25,485(5.0)	30,079(6.0)
昭和34年	321,423(57.2)	171,461(30.5)	33,020(5.9)	34,875(6.4)
昭和35年	353,821(57.3)	178,719(28.9)	43,873(7.1)	40,592(6.7)
昭和36年	379,919(57.0)	192,137(28.9)	49,220(7.4)	43,916(6.7)

資料：道民所得白書, 北海道経済白書

；インフレーター 昭和36年価格=100

第21表 実質分配国民所得

(単位 億円)

	勤 労 所 得	個人業主所得	法 人 所 得	財 産 所 得	その他
昭和28年	31,234(47.3)	25,957(39.3)	6,840(10.3)	1,950(3.1)	1,207
昭和29年	33,344(49.6)	25,711(38.3)	5,962( 8.9)	2,371(3.2)	1,162
昭和30年	35,585(48.5)	28,342(38.6)	6,412( 8.7)	3,171(4.2)	1,297
昭和31年	39,441(48.7)	28,789(35.5)	9,185(11.3)	3,792(4.5)	1,188
昭和32年	43,155(55.0)	29,108(33.1)	10,980(12.5)	4,367(5.0)	1,675
昭和33年	47,691(52.2)	29,019(31.8)	8,896( 9.7)	5,261(5.8)	2,208
昭和34年	53,097(50.7)	30,866(29.5)	13,550(12.9)	7,432(7.1)	2,139
昭和35年	60,487(50.1)	33,036(27.4)	19,090(15.8)	7,488(6.2)	2,337
昭和36年	67,954(50.1)	35,676(26.3)	22,759(16.8)	8,670(7.1)	2,414

資料：国民所得白書，経済白書

：インフレーター 昭和36年価格=100

第22表 分配所得構成比

	勤労所得+個人業主所得		法 人 所 得	
	全 国	北 海 道	全 国	北 海 道
昭和28年	86.6%	90.9%	10.3%	4.7%
昭和29年	87.9	90.8	8.9	4.5
昭和30年	87.1	90.7	8.7	4.5
昭和31年	84.2	90.2	11.3	5.6
昭和32年	82.2	88.1	12.5	6.2
昭和33年	84.0	89.0	9.7	5.0
昭和34年	80.2	87.7	12.8	5.9
昭和35年	77.5	86.2	15.8	7.1
昭和36年	76.4	85.9	16.8	7.4

資料 全 国：国民所得白書

北海道：道民所得白書，北海道経済白書

第23表 製造業における附加価値生産性，賃金

(単位 千円)

	昭和 30 年				昭和 35 年			
	北海道		全 国		北海道		全 国	
	従業員 1人1 ヶ月当 り附加 価値 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り現金 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り附加 価値 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り現金 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り附加 価値 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り現金 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り附加 価値 給与	従業員 1人1 ヶ月当 り現金 給与
食 料 品 製 造 業	42.1	12.3	36.5	11.7	50.7	14.8	50.0	15.0
織 維 品 工 業	31.3	11.2	24.6	9.5	28.2	13.3	33.0	14.0
衣 服 及 び 身 廻 品	13.2	6.6	16.8	7.9	22.4	10.9	23.0	11.0
木 材, 木 製 品	24.5	11.5	19.4	10.0	33.9	13.9	30.0	14.0
家具及び装備品製造業	17.9	9.4	18.3	10.6	22.3	12.4	29.0	15.0
パルプ, 紙その他加工品	107.3	34.6	46.0	17.3	112.9	37.9	59.0	20.0
出版, 印刷及び関連産業	35.7	13.5	43.7	17.0	41.4	19.1	57.0	23.0
化 学 工 業	71.7	24.9	68.5	19.5	74.6	28.9	105.0	27.0
石油及び石炭製品製造業	37.4	17.0	94.7	20.9	95.2	28.4	165.0	32.0
ゴ ム 製 品	27.5	12.7	44.1	13.6	24.9	12.1	51.0	17.0
皮 革 及 び 皮 革 品	22.8	10.9	27.7	12.9	24.2	12.1	40.0	17.0
窯業及び土石製品	77.2	21.8	36.6	14.0	69.9	23.3	52.0	19.0
鉄 鋼 業	41.5	25.3	51.8	22.7	73.0	39.2	81.0	33.0
非鉄金属製造業	23.8	16.8	60.4	19.4	55.0	26.7	91.0	28.0
金 属 製 品	44.9	17.2	27.8	13.5	58.6	20.0	46.0	19.0
武 器	—	—	30.3	15.1	—	—	45.0	22.0
機 械	24.3	12.7	30.3	15.5	36.0	18.0	60.0	24.0
電 気 機 械 器 具	30.0	13.7	40.2	16.4	30.1	15.9	67.0	20.0
輸 送 用 機 械 器 具	75.4	16.4	31.9	20.7	40.6	26.1	79.0	28.0
度量衡器測定その他の機械	17.1	11.4	28.4	15.8	28.2	14.2	44.0	21.0
そ の 他 製 造 業	15.3	7.8	21.8	10.0	24.3	11.6	35.0	15.0